**参　加　表　明　書**

業務名：「令和５年度　インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務

単独法人又はコンソーシアム代表者

（所 在 地）〒

（法 人 名）

（職・氏名）

連絡担当者

（職・氏名）

（電話番号）

（Ｆ Ａ Ｘ）

（e-mail）

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

ア）提案者の概要

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| １ |  |  |  |  |  |

【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |

イ）法人又はコンソーシアム構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・代表者名等 | 法 人 名：代表者名：【連絡責任者】　　職・氏名：　　　所 在 地：〒　　電話番号：　　Ｆ Ａ Ｘ：　　e-mail： |
| 設立年月 |  年　　　月 | 業績［決算期　　月］ （単位：百万円） |
| 資本金 |  千円 |  | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
| 従業員数 |  人 | 前　期 |  |  |  |  |
| 業種・営業種目 |  | 前々期 |  |  |  |  |
| 業務担当者 | 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 官公庁等との過去３年間における契約実績 | 年度 | 業務名（契約相手先） | 契約額（万円） | 業務内容 |
|   |  |  |  |
| 備　考 |  |

（留意事項）

１　参加表明書の提出に当たっては、押印不要です。担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を必ず記載してください。

なお、支店長など代表権のない方が代表者となり提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますのでご注意ください。

２　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載願います。

３　業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

４　記載欄は、適宜増減していただいて構いません。

５　イ）については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。

６　イ）の「官公庁等との過去３年間における契約実績」欄は、既に履行したものを記載願います。

なお、本実績は契約保証金の必要性判断の参考となりますので特に本業務と類似規模の契約実績についてはもれなく記載願います。

また、実績がない場合は記載不要です。

　７　本プロポーザルは、炭鉄港推進協議会が観光庁に対し申請を行った「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」（以下、当事業）の事業採択通知をもって開催するものであり、当事業の定めに従い、観光庁から当事業の交付決定通知を受けた後に、契約を行うものとします。それに伴い、契約前の支出行為については一切補助対象となりません。また、万が一交付決定の取り消しとなった場合、本プロポーザルの結果の如何を問わず契約はできません。

　　　なお、このことによる協議会の補償などは行えませんので、その旨ご留意いただいた上で必要書類の提出をお願いいたします。

【添付資料】

１　会社法(平成１７年法律第８６号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し

２　１以外の法人については、法人登記簿謄本の写し

３　個人については、市町村の発行する身分証明書または住民票

４　道内に事務所を有する者は道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する滞納がないことの納税証明書(発行後３か月以内のもの、写し可)

※　証明書の使用目的は、「資格審査請求」とし、各道税の区分毎にではなく、摘要欄に「道税（個人道民税及び地方消費税を除く）及び地方法人特別税については、滞納がありません。」と掲載される納税証明書の交付を受けてください。

５　道内に事務所を有しない者（道に納税義務のない者）は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの証明書（発行後３か月以内のもの、写し可)

６　税務署が発行する消費税及び地方消費税について滞納がないことを証する納税証明書（発行後３か月以内のもの、写し可）

７　暴力団関係事業者等でないこと及び今後、これらの者にならない旨の誓約書

８　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面（届出義務がない場合については、社会保険等適用除外申出書（別記第１号様式））。

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

９　コンソーシアムにあっては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書の写し

誓　　約　　書

炭鉄港推進協議会　会長　厚谷　司　様

私は、炭鉄港推進協議会が実施する公募型プロポーザル参加資格表明書の提出に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、公募型プロポーザル参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、炭鉄港推進協議会が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和　　年　　月　　日

所　在　地　〒

商号又は名称

代　表　者

（連絡担当者）

氏　　名

電話番号

見　本

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

炭鉄港推進協議会　会長　厚谷　司　様

住　　所

氏　　名

（連絡担当者）

氏　　名

電話番号

私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

１　契約事項

「令和５年度　インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務

２　委任事項

プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

以下余白

…………………………………………以下は、様式に含みません……………………………………………

注１　この見本は、代理人がプロポーザル参加表明書を提出する場合の委任状の見本です。

２　復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。

３　契約に係る権限等も含めて支社、支店に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】

記載例①　代理人が提出する場合

|  |
| --- |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　　炭鉄港推進協議会　会長　厚谷　司　様住　所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆株式会社　□　□　□　□氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎（連絡担当者）氏　名電話番号私は、次の事項について、　◇　◇　◇　◇　を代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項「令和５年度　インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務２　委任事項プロポーザル参加表明書の提出に関する権限 |

記載例②　復代理人が提出する場合（次の２枚が必要です）

|  |
| --- |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　炭鉄港推進協議会　会長　厚谷　司　様住　所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆株式会社　□　□　□　□氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎（連絡担当者）氏　名電話番号私は、次の事項について、　北海道支店長◇◇◇◇　を代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項「令和５年度　インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務２　委任事項プロポーザル参加表明書の提出に関する権限復代理人の選任に関する権限 |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　　炭鉄港推進協議会　会長　厚谷　司　様住　所　東京都○○区○○○□丁目◆◆株式会社　　□　□　□　□氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎上記代理人住　所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆株式会社　□□□□北海道支店氏　名　支店長　◇　◇　◇　◇（連絡担当者）氏　名電話番号　　　　　　　　　　　　私は、次の事項について、　○　　○　　○　　○　を復代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項「令和５年度　インバウンド誘客コンテンツ制作事業」委託業務２　委任事項プロポーザル参加表明書の提出に関する権限 |